

岩 監 第 54 号

平成 28 年 9 月 27 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 高 橋 元

岩手県監査委員 嵯 峨 壱 朗

岩手県監査委員 吉 田 政 司

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 27 年度岩手県歳入歳出決算及び平成 27 年度定額

資金運用基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 27 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 27 年度定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 27 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

『平成 27 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 27 年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
第 4	審査意見	2
1	歳入歳出決算の状況	2
2	財政運営の状況	2
3	総括的意見	3
4	個別的意見	3
(1)	留意改善を要する事項について	3
(2)	内部管理体制について	3
(3)	収入未済等について	4
(4)	職員の資質向上について	4
第 5	審査の概要	5
1	一般会計	5
(1)	歳入歳出決算の概況	5
(2)	歳入決算の概況	6
ア	収入状況	7
イ	不納欠損額の状況	8
ウ	収入未済額の状況	9
(3)	歳出決算の概況	10
ア	支出状況	11
イ	翌年度繰越額の状況	12
ウ	不用額の状況	13
エ	予算の流用と予備費の充用の状況	14
2	特別会計	15
(1)	歳入歳出決算の概況	15
(2)	歳入決算の概況	16
ア	収入状況	17
イ	不納欠損額の状況	18
ウ	収入未済額の状況	18
(3)	歳出決算の概況	19
ア	支出状況	20
イ	翌年度繰越額の状況	21
ウ	不用額の状況	22
3	決算統計における主な財政指標の状況	23
4	県債の年度末現在高の状況	23
5	財産	24

『平成 27 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	2 5
第 2	審査の方法	2 5
第 3	審査の結果及び意見	2 5
第 4	審査の概要	2 5
1	自治振興基金	2 5
2	岩手競馬再生推進基金	2 6
3	土地開発基金	2 7
4	用品調達基金	2 7
5	美術品取得基金	2 8

(注) 本書の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

『平成 27 年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

『平成 27 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

第 1 審査の対象

平成 27 年度歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる決算とその附属書類である。

- 1 平成 27 年度岩手県一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 平成 27 年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
 - (2) 平成 27 年度岩手県農業改良資金等特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成 27 年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成 27 年度岩手県林業・木材産業資金特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成 27 年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成 27 年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成 27 年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成 27 年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成 27 年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成 27 年度岩手県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (11) 平成 27 年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の方法

平成 27 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について決算の計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどを主眼とし、決算の調製に必要な書類を照合精査するとともに、既に行われた監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

第 3 審査の結果

平成 27 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務については、一部に留意改善を要するものがあったものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第4 審査意見

1 歳入歳出決算の状況

平成27年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆1,477億9,697万4,006円で前年度に比べて602億円余(5.5%)の増加、歳出も1兆365億2,852万6,148円で前年度に比べて535億円余(5.4%)の増加となった。歳入歳出差引額は1,112億6,844万7,858円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰り越すべき財源858億5,276万9,235円を差し引いた実質収支額は254億1,567万8,623円の黒字となった。

平成27年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、7億5,597万1,204円の赤字となり、これに財政調整基金の取崩額などを加えた実質単年度収支額も7億3,863万1,204円の赤字となった。

また、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか10特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,442億9,144万6,086円で前年度に比べて288億円余(10.6%)の減少、歳出も2,382億9,105万2,059円と前年度に比べて286億円余(10.7%)の減少となった。歳入歳出差引額は60億39万4,027円であり、翌年度に繰り越すべき財源22億443万10円を差し引いた実質収支額は37億9,596万4,017円の黒字となった。

2 財政運営の状況

平成27年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、震災復興特別交付税による地方交付税の増、地方消費税の引上げによる地方消費税清算金の増、地方消費税及び4年連続となる法人事業税等の県税収入の増加があったことなどにより、歳入総額は前年度を上回った。

歳出においては、災害公営住宅整備事業費、直轄道路事業費負担金及び地域連携道路整備事業等に係る土木費、地方消費税清算金及び地方消費税交付金等に係る諸支出金、事業復興型雇用創出事業費補助及び緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金等に係る労働費等がそれぞれ増加したことなどから、歳出総額も前年度を上回った。

また、災害復旧関連事業等の翌年度への繰越額及び災害復旧費などの不用額はそれぞれ減少した。

次に、平成27年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.4%と対前年度比で0.2ポイント減少した。

また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、20.5%と対前年度比で0.1ポイント増加し、地方財政法上、地方債の発行に当たり国の許可が必要となる基準(18%)を超える状況が続いている。

なお、平成27年度末の普通会計における県債残高は1兆4,321億円余と前年度末に比べ408億円余減少した。

3 総括的意見

県では、平成 27 年度を「本格復興邁進年」と位置づけ、東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた事業を最優先に取り組んできたところである。

第 2 期復興実施計画の 2 年度に当たる平成 27 年度までの取組について、県が発表した「いわて復興レポート 2016」では、「本格化している復興事業はおおむね計画どおり進んでいる。」とされており、本格復興への歩みが着実に進む中で、県民の復興に対する実感では、依然として「遅れている」という回答が多い一方、「進んでいる」という回答が増加しており、その差は縮小している。

しかしながら、いまだに多くの被災者が応急仮設住宅などでの不自由な生活を余儀なくされている中、被災者一人ひとりに寄り添い、県民が実感できる本格復興を強力に推進するとともに、地域の具体的な将来像の実現に向けた施策を展開していくため、人材の確保など体制面の強化と財源の確保に一層努められたい。

一方、県財政は、景気の緩やかな回復傾向のもと、復興需要及び税制改正などによる税収の持ち直しや国の復興財源の一定の確保などがあったものの、依然として高い水準で推移する県債の償還や今後も増加が見込まれる社会保障関係経費などにより、これまでも増して厳しい財政運営を強いられることが予想される。

今後は、東日本大震災津波からの一日も早い復興はもとより、新たな重要課題に迅速かつ的確に対応するため、限られた財源を重点的かつ効率的に活用するとともに、経済性、有効性の観点にも十分留意のうえ、適時適切な行財政運営等に努められたい。また、中長期的には、環境の変化も踏まえた公債費負担適正化計画の着実な実施により、県債残高の縮減や実質公債費比率の改善を図るなど、健全かつ計画的な財政運営のもとに「希望郷いわて」実現のための施策が積極的に展開されるよう強く望むものである。

4 個別的意見

(1) 留意改善を要する事項について

平成 27 年度決算の監査結果では、指摘事項は前年度と同数の 72 件となっている。

その内容について見ると、財産管理の不適當なものは 9 件で前年度に比べて 20 件減少した一方、支出事務の不適當なものが 35 件で前年度に比べて 12 件の増加、収入事務の不適當なものが 15 件で同じく 4 件の増加となるなど、会計事務の根幹に関わる部分の指摘が増えていることから、改めて所属長の関与を促すなど、全庁的な取組の強化が求められる。

(2) 内部管理体制について

監査結果における留意改善を要する事項の中には、複数の職員で確認すれば防止できる単純ミスが多く見受けられたほか、事業計画や進捗管理など組織としての意思決定や検討等が不十分なもの、法令等諸規定の適用根拠が不明確など財務事務に対する意識が不足しているものなどが認められた。

また、この中には、前年度の監査の結果、指摘事項等であったにもかかわらず改善が認められないものが全体の 2 割弱に当たる 13 件含まれていた。これらは、真の原因の追及や再発防止策の徹底等の組織的な改善努力を怠ったことに起因すると認めざるを得ないことから、組織的なチェック体制を構築するとともに、職員や組織の意識改革を図るよう強く求めたところであり、この対応を検討、実施することが、今後県に求められる内部統制の整備につながっていくものと思

われる。

さらに、物品の発注をあえて分割し、条例等に定める購入方法によらなかったものなど、コンプライアンスの観点から好ましくないと思われる事例も幾つか認められた。

県においては、補助金事務や委託契約の適正な事務処理を確保するため、専門部署の設置や職員の配置、内部考査の実施等により組織的牽制機能の強化を図っているところであるが、これらの取組を通じて内部管理体制の確立に努め、今後、再び同様の事例が生じることのないよう強く望むものである。

(3) 収入未済等について

平成 27 年度一般会計における収入未済額は、240 億 8,380 万円余で前年度に比べて 12 億 4,148 万円余 (4.9%) 減少し、県境不法投棄現場環境再生求償金 216 億 2,390 万円を除く収入未済額も 24 億 5,990 万円余と前年度に比べて 16 億 2,187 万円余 (39.7%) 減少しているものの、不納欠損額 16 億 6,472 万円余を除くと 4,284 万円余 (1.0%) の増加となっている。

一方、特別会計における収入未済額は、22 億 167 万円余で前年度に比べて 4,484 万円余 (2.0%) 減少している。

収入未済額の縮減については、一部に取組の成果が認められるものの、債権の種類や担当部署によって取組に強弱も見受けられ、収入未済額は今なお多額な状況にある。

負担の公平性・公正性を堅持する観点からは、新たな収入未済の発生防止と既存の収入未済の解消を柱として、督促等の頻度や方法等を全庁統一的な指標に基づき実施することが必要である。

さらには、既存の債権管理マニュアル等の内容とその運用実態や有効性を定期的に検証し見直すことにより、担当部署としてなすべき具体的な対応を明示し、より実態に即した対策を速やかに講ずることが重要である。併せて、債務者の財産状況等の定期的な把握を徹底し、事案によっては債権保全策の強化や従事する職員の重点的な配置など組織的な取組の強化に努められたい。

なお、未収債権については、徴収及び管理コストを勘案するとともに、資産としての価値の適正評価に基づいて効率的かつ確実な債権回収を検討する必要がある。

(4) 職員の資質向上について

監査結果における留意改善を要する事項の背景には、内部管理体制上の問題のほか、全体の事務量が増加する中、一部に財務関係法規等について十分な理解がないままに事務を進めているなどの現況がある。

このことから相談機能等を強化するほか、これまでも部局等独自の取組として、経理事務や補助金委託事務に関するマニュアル等整備による事務の標準化、専門知識の習得のための研修、理解度を測定するための実力テストなどが実施されていることから、これらの先行事例や不適切事例に係る再発防止策等を含め、従来の組織の垣根を越えて共有し拡充することなども重要と考える。

事務事業の円滑な執行を図り、県民の負託に的確に応える事務品質を確保するため、専門的知識と経験を有する職員を活用し、実務を通じた指導や助言ができる職場環境を整備するとともに、キャリアパスを明示することなどにより職員の目的意識や意欲を高める中で、計画的な人材育成と職員全体の一層の資質向上に努められたい。

第5 審査の概要

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概況

平成27年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆1,477億9,697万4,006円、歳出が1兆365億2,852万6,148円である。

歳入歳出差引額は1,112億6,844万7,858円で、前年度に比べると66億6,807万84円(6.4%)増加し、実質収支額は254億1,567万8,623円で、前年度に比べると7億5,597万1,204円(2.9%)減少している。

なお、一般会計の実質単年度収支額も7億3,863万1,204円の赤字となっている。

(表1) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減		
			金額	率	
	円	円	円	%	
歳入決算額 (a)	1,147,796,974,006	1,087,577,943,110	60,219,030,896	5.5	
歳出決算額 (b)	1,036,528,526,148	982,977,565,336	53,550,960,812	5.4	
歳入歳出差引額 (a)-(b) (c)	111,268,447,858	104,600,377,774	6,668,070,084	6.4	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				
	繰越明許費繰越額	78,158,112,560	69,646,564,027	8,511,548,533	12.2
	事故繰越し繰越額	7,694,656,675	8,782,163,920	△ 1,087,507,245	△ 12.4
	合計 (d)	85,852,769,235	78,428,727,947	7,424,041,288	9.5
実質収支額 (c)-(d)	25,415,678,623	26,171,649,827	△ 755,971,204	△ 2.9	

(表2) 実質単年度収支

区 分	金 額
平成27年度実質収支額 (a)	円 25,415,678,623
平成26年度実質収支額 (b)	26,171,649,827
単年度収支額 (a) - (b) (c)	△ 755,971,204
財政調整基金積立額 (d)	13,085,825,000
県債繰上償還額 (e)	805,000,000
財政調整基金取崩額 (f)	13,873,485,000
実質単年度収支額 (c)+(d)+(e) - (f)	△ 738,631,204

(2) 歳入決算の概況

平成27年度一般会計歳入決算は、予算現額が1兆2,911億4,648万257円、調定額が1兆1,735億4,549万7,478円、収入済額が1兆1,477億9,697万4,006円、不納欠損額が16億6,472万1,019円、収入未済額が240億8,380万2,453円である。

予算現額に対する収入済額の割合は88.9%で、前年度より1.0ポイント上回り、調定額に対する収入済額の割合は97.8%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

(表3) 歳入決算額

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 1,291,146,480,257	円 1,236,797,329,648	円 54,349,150,609	% 4.4
調 定 額 (b)	1,173,545,497,478	1,113,160,411,802	60,385,085,676	5.4
収 入 済 額 (c)	1,147,796,974,006	1,087,577,943,110	60,219,030,896	5.5
不 納 欠 損 額 (d)	1,664,721,019	257,177,301	1,407,543,718	547.3
収入未済額 (b) - (c) - (d)	24,083,802,453	25,325,291,391	△ 1,241,488,938	△ 4.9
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 88.9	% 87.9		ポイント 1.0
調定額に対する収入率 (c) / (b)	97.8	97.7		0.1

ア 収入状況

収入済額は1兆1,477億9,697万4,006円で、その主なものは、地方交付税2,987億1,920万円（構成比26.0%）、国庫支出金2,072億8,862万8,142円（同18.1%）、諸収入1,483億5,832万743円（同12.9%）、県税1,279億269万6,849円（同11.1%）である。

収入済額を前年度に比べると602億1,903万896円（5.5%）増加している。増加した主なものは、地方交付税、地方消費税清算金及び県税である。

(表4) 収 入 済 額

款	平成27年度		平成26年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
県 税	127,902,696,849	11.1	115,448,202,919	10.6	12,454,493,930	10.8
地方消費税清算金	47,807,560,609	4.2	29,546,256,972	2.7	18,261,303,637	61.8
地方譲与税	25,007,773,159	2.2	26,951,289,152	2.5	△ 1,943,515,993	△ 7.2
地方特例交付金	294,647,000	0.0	280,986,000	0.0	13,661,000	4.9
地方交付税	298,719,200,000	26.0	277,304,752,000	25.5	21,414,448,000	7.7
交通安全対策特別交付金	426,759,000	0.0	404,732,000	0.0	22,027,000	5.4
分担金及び負担金	3,524,932,579	0.3	2,974,962,838	0.3	549,969,741	18.5
使用料及び手数料	6,823,020,071	0.6	5,871,349,236	0.5	951,670,835	16.2
国庫支出金	207,288,628,142	18.1	204,003,685,881	18.8	3,284,942,261	1.6
財産収入	1,191,118,168	0.1	1,541,421,527	0.2	△ 350,303,359	△ 22.7
寄附金	1,091,435,953	0.1	1,003,861,271	0.1	87,574,682	8.7
繰入金	100,705,277,293	8.8	102,573,730,701	9.4	△ 1,868,453,408	△ 1.8
繰越金	104,600,377,774	9.1	99,610,034,156	9.2	4,990,343,618	5.0
諸収入	148,358,320,743	12.9	148,100,658,457	13.6	257,662,286	0.2
県債	74,055,226,666	6.5	71,962,020,000	6.6	2,093,206,666	2.9
合 計	1,147,796,974,006	100.0	1,087,577,943,110	100.0	60,219,030,896	5.5

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は16億6,472万1,019円で、その主なものは、諸収入15億381万4,895円、
県税1億3,636万1,210円である。

不納欠損額を前年度に比べると14億754万3,718円(547.3%)増加している。増加した
主なものは、諸収入である。

(表5) 不 納 欠 損 額

款	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 136,361,210	円 213,191,874	円 △ 76,830,664	% △ 36.0
分担金及び負担金	7,547,933	5,108,093	2,439,840	47.8
使用料及び手数料	16,996,981	2,187,291	14,809,690	677.1
諸 収 入	1,503,814,895	36,690,043	1,467,124,852	3,998.7
合 計	1,664,721,019	257,177,301	1,407,543,718	547.3

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は240億8,380万2,453円で、その主なものは、諸収入218億8,180万555円、
県税20億1,376万7,626円である。

収入未済額を前年度に比べると12億4,148万8,938円(4.9%)減少している。減少した
主なものは、諸収入である。

(表6) 収入未済額

款	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 2,013,767,626	円 2,163,528,061	円 △ 149,760,435	% △ 6.9
分担金及び負担金	42,207,134	46,373,167	△ 4,166,033	△ 9.0
使用料及び手数料	146,027,138	152,402,632	△ 6,375,494	△ 4.2
諸 収 入	21,881,800,555	22,962,987,531	△ 1,081,186,976	△ 4.7
合 計	24,083,802,453	25,325,291,391	△ 1,241,488,938	△ 4.9

(3) 歳出決算の概況

平成27年度一般会計歳出決算は、予算現額が1兆2,911億4,648万257円、支出済額が1兆365億2,852万6,148円、翌年度繰越額が2,135億4,227万983円、不用額が410億7,568万3,126円である。

予算現額に対する支出済額の割合は80.3%で、前年度より0.8ポイント上回っている。

(表7) 歳 出 決 算 額

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度増減	
				金 額	率
予 算 現 額 (a)		円 1,291,146,480,257	円 1,236,797,329,648	円 54,349,150,609	% 4.4
支 出 済 額 (b)		1,036,528,526,148	982,977,565,336	53,550,960,812	5.4
翌年度繰越額	継続費通次繰越				
	繰越明許費	176,051,835,367	154,367,125,465	21,684,709,902	14.0
	事故繰越し	37,490,435,616	50,483,243,792	△12,992,808,176	△25.7
	合 計 (c)	213,542,270,983	204,850,369,257	8,691,901,726	4.2
不 用 額 (a) - (b) - (c)		41,075,683,126	48,969,395,055	△7,893,711,929	△16.1
予算現額に対する執行率 (b)/(a)		% 80.3	% 79.5		ポイント 0.8

ア 支出状況

支出済額は1兆365億2,852万6,148円で、その主なものは、土木費1,523億9,244万659円（構成比14.7%）、教育費1,493億3,084万473円（同14.4%）、商工費1,297億385万8,282円（同12.5%）及び公債費1,292億7,544万2,552円（同12.5%）である。

支出済額を前年度に比べると535億5,096万812円（5.4%）増加している。増加した主なものは、土木費、諸支出金及び労働費である。

(表8) 支 出 済 額

款	平成27年度		平成26年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
議 会 費	円 1,299,358,219	% 0.1	円 1,297,994,556	% 0.1	円 1,363,663	% 0.1
総 務 費	64,561,441,058	6.2	62,366,245,792	6.3	2,195,195,266	3.5
民 生 費	91,214,831,844	8.8	90,271,478,010	9.2	943,353,834	1.0
衛 生 費	26,110,249,037	2.5	28,108,692,899	2.9	△ 1,998,443,862	△ 7.1
労 働 費	20,191,100,594	1.9	11,729,918,485	1.2	8,461,182,109	72.1
農 林 水 産 業 費	65,075,522,940	6.3	79,918,751,515	8.1	△ 14,843,228,575	△ 18.6
商 工 費	129,703,858,282	12.5	123,931,992,835	12.6	5,771,865,447	4.7
土 木 費	152,392,440,659	14.7	114,274,677,802	11.6	38,117,762,857	33.4
警 察 費	27,294,211,686	2.6	27,230,339,006	2.8	63,872,680	0.2
教 育 費	149,330,840,473	14.4	143,369,647,748	14.6	5,961,192,725	4.2
災 害 復 旧 費	102,291,509,376	9.9	108,475,819,576	11.0	△ 6,184,310,200	△ 5.7
公 債 費	129,275,442,552	12.5	131,468,448,970	13.4	△ 2,193,006,418	△ 1.7
諸 支 出 金	77,787,719,428	7.5	60,533,558,142	6.2	17,254,161,286	28.5
合 計	1,036,528,526,148	100.0	982,977,565,336	100.0	53,550,960,812	5.4

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は201事業2,135億4,227万983円で、その内訳は、繰越明許費が168事業1,760億5,183万5,367円、事故繰越しが33事業374億9,043万5,616円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では54事業減少し、金額では86億9,190万1,726円(4.2%)増加している。

(表9) 翌年度繰越額

区分	款	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	
				金額	率
繰越明許費	総務費	円 739,846,600	円 1,665,429,000	円 △ 925,582,400	% △ 55.6
	民生費	576,423,000	1,134,031,586	△ 557,608,586	△ 49.2
	衛生費	5,878,469,040	1,631,181,295	4,247,287,745	260.4
	労働費	3,662,505,843	8,304,384,000	△ 4,641,878,157	△ 55.9
	農林水産業費	22,444,370,491	18,038,488,917	4,405,881,574	24.4
	商工費	308,370,500	2,518,095,400	△ 2,209,724,900	△ 87.8
	土木費	77,292,273,000	61,342,265,000	15,950,008,000	26.0
	警察費	169,447,000	383,827,000	△ 214,380,000	△ 55.9
	教育費	354,567,000	275,645,000	78,922,000	28.6
	災害復旧費	64,625,562,893	59,073,778,267	5,551,784,626	9.4
	小計	176,051,835,367	154,367,125,465	21,684,709,902	14.0
事故繰越し	総務費	3,977,000	88,455,739	△ 84,478,739	△ 95.5
	衛生費		88,483,880	△ 88,483,880	皆減
	労働費		49,882,320	△ 49,882,320	皆減
	農林水産業費	4,902,658,541	3,719,400,205	1,183,258,336	31.8
	商工費		3,609,500	△ 3,609,500	皆減
	土木費	7,600,615,000	7,404,638,000	195,977,000	2.6
	災害復旧費	24,983,185,075	39,128,774,148	△ 14,145,589,073	△ 36.2
	小計	37,490,435,616	50,483,243,792	△ 12,992,808,176	△ 25.7
合 計	213,542,270,983	204,850,369,257	8,691,901,726	4.2	

ウ 不用額の状況

不用額は410億7,568万3,126円で、その主なものは、災害復旧費185億5,506万2,071円、土木費95億7,249万341円及び農林水産業費53億1,337万2,150円である。

不用額を前年度に比べると78億9,371万1,929円(16.1%)減少している。減少した主なものは、災害復旧費、総務費及び労働費である。

(表10) 不 用 額

款	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	
			金額	率
議 会 費	円 5,994,781	円 8,014,444	円 △ 2,019,663	% △ 25.2
総 務 費	1,248,616,081	4,607,253,482	△ 3,358,637,401	△ 72.9
民 生 費	1,457,972,742	1,509,619,404	△ 51,646,662	△ 3.4
衛 生 費	1,477,226,098	2,176,075,870	△ 698,849,772	△ 32.1
労 働 費	1,684,165,883	2,712,003,677	△ 1,027,837,794	△ 37.9
農 林 水 産 業 費	5,313,372,150	5,811,262,900	△ 497,890,750	△ 8.6
商 工 費	343,465,118	490,374,265	△ 146,909,147	△ 30.0
土 木 費	9,572,490,341	7,290,085,198	2,282,405,143	31.3
警 察 費	338,667,314	289,569,994	49,097,320	17.0
教 育 費	610,108,527	978,107,812	△ 367,999,285	△ 37.6
災 害 復 旧 費	18,555,062,071	22,798,839,121	△ 4,243,777,050	△ 18.6
公 債 費	54,374,448	63,026,030	△ 8,651,582	△ 13.7
諸 支 出 金	158,882,572	9,104,858	149,777,714	1,645.0
予 備 費	255,285,000	226,058,000	29,227,000	12.9
合 計	41,075,683,126	48,969,395,055	△ 7,893,711,929	△ 16.1

エ 予算の流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

予備費の充用は2件4,471万5,000円で、施設設備整備費及び退職手当に充てたものである。

(表 11)

予 備 費 充 用 額

款	充 用 額	充 用 理 由
教 育 費	44,715,000	円
		施設設備整備費 18,715,000 円
		退職手当 26,000,000 円
合 計	44,715,000	

2 特別会計

(1) 歳入歳出決算の概況

平成27年度特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,442億9,144万6,086円、歳出が2,382億9,105万2,059円である。

歳入歳出差引額は60億39万4,027円で、前年度に比べると2億6,371万8,440円(4.2%)減少し、実質収支額は37億9,596万4,017円で、前年度に比べると4億9,026万6,450円(11.4%)減少している。

(表12) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	
			金 額	率
歳 入 決 算 額 (a)	円 244,291,446,086	円 273,187,551,366	円 △ 28,896,105,280	% △ 10.6
歳 出 決 算 額 (b)	238,291,052,059	266,923,438,899	△ 28,632,386,840	△ 10.7
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	6,000,394,027	6,264,112,467	△ 263,718,440	△ 4.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額			
	繰越明許費繰越額	2,192,846,000	1,079,719,000	1,113,127,000 103.1
	事故繰越し繰越額	11,584,010	898,163,000	△ 886,578,990 △ 98.7
	合 計 (d)	2,204,430,010	1,977,882,000	226,548,010 11.5
実質収支額 (c) - (d)	3,795,964,017	4,286,230,467	△ 490,266,450	△ 11.4

(2) 歳入決算の概況

平成27年度特別会計の歳入決算は、予算現額が2,461億1,923万2,000円、調定額が2,465億3,232万3,066円、収入済額が2,442億9,144万6,086円、収入未済額が22億167万2,152円である。

予算現額に対する収入済額の割合は99.3%で、前年度より0.1ポイント上回り、調定額に対する収入済額の割合は99.1%で、前年度より0.1ポイント下回っている。

(表13) 歳 入 決 算 額

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 246,119,232,000	円 275,426,384,000	円 △ 29,307,152,000	% △ 10.6
調 定 額 (b)	246,532,323,066	275,448,749,856	△ 28,916,426,790	△ 10.5
収 入 済 額 (c)	244,291,446,086	273,187,551,366	△ 28,896,105,280	△ 10.6
不 納 欠 損 額 (d)	39,204,828	14,685,949	24,518,879	167.0
収入未済額 (b) - (c) - (d)	2,201,672,152	2,246,512,541	△ 44,840,389	△ 2.0
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 99.3	% 99.2		ポイント 0.1
調定額に対する収入率 (c) / (b)	99.1	99.2		△ 0.1

ア 収入状況

収入済額は2,442億9,144万6,086円で、その主なものは、公債管理2,163億4,634万447円、流域下水道事業89億3,464万9,123円及び港湾整備事業62億2,575万2,549円である。

収入済額を前年度に比べると288億9,610万5,280円(10.6%)減少している。減少した主なものは、公債管理及び港湾整備事業である。

(表14) 収入済額

会 計 名	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	
			金額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 613,761,991	円 549,105,420	円 64,656,571	% 11.8
農業改良資金等	143,788,576	179,148,714	△ 35,360,138	△ 19.7
県有林事業	3,596,597,186	3,744,444,237	△ 147,847,051	△ 3.9
林業・木材産業資金	1,158,010,411	1,237,875,536	△ 79,865,125	△ 6.5
沿岸漁業改善資金	921,429,102	910,331,658	11,097,444	1.2
中小企業振興資金	2,733,226,534	3,507,702,737	△ 774,476,203	△ 22.1
土地先行取得事業	1,407,647	1,055,716	351,931	33.3
公債管理	216,346,340,447	242,470,412,935	△ 26,124,072,488	△ 10.8
証紙収入整理	3,616,482,520	3,435,812,118	180,670,402	5.3
流域下水道事業	8,934,649,123	8,936,584,231	△ 1,935,108	△ 0.0
港湾整備事業	6,225,752,549	8,215,078,064	△ 1,989,325,515	△ 24.2
合 計	244,291,446,086	273,187,551,366	△ 28,896,105,280	△ 10.6

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は3,920万4,828円で、林業・木材産業資金が802万527円、中小企業振興資金が3,118万4,301円である。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は22億167万2,152円で、その主なものは、中小企業振興資金18億9,956万4,673円である。

収入未済額を前年度に比べると4,484万389円(2.0%)減少している。減少した主なものは、中小企業振興資金である。

(表15) 収入未済額

会 計 名	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	
			金 額	率
	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金	164,672,722	163,587,335	1,085,387	0.7
農業改良資金等	30,988,211	31,340,389	△ 352,178	△ 1.1
林業・木材産業資金	102,846,546	105,558,131	△ 2,711,585	△ 2.6
沿岸漁業改善資金	3,600,000	3,934,512	△ 334,512	△ 8.5
中小企業振興資金	1,899,564,673	1,942,092,174	△ 42,527,501	△ 2.2
合 計	2,201,672,152	2,246,512,541	△ 44,840,389	△ 2.0

(3) 歳出決算の概況

平成27年度特別会計の歳出決算は、予算現額が2,461億1,923万2,000円、支出済額が2,382億9,105万2,059円、翌年度繰越額が35億6,285万720円、不用額が42億6,532万9,221円である。

予算現額に対する支出済額の割合は96.8%で、前年度より0.1ポイント下回っている。

(表16) 歳 出 決 算 額

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	
			金額	率
予 算 現 額 (a)	円 246,119,232,000	円 275,426,384,000	円 △ 29,307,152,000	% △ 10.6
支 出 済 額 (b)	238,291,052,059	266,923,438,899	△ 28,632,386,840	△ 10.7
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越			
	繰 越 明 許 費	3,491,233,000	3,086,157,000	405,076,000 13.1
	事 故 繰 越 し	71,617,720	898,163,000	△ 826,545,280 △ 92.0
	合 計 (c)	3,562,850,720	3,984,320,000	△ 421,469,280 △ 10.6
不 用 額 (a) - (b) - (c)	4,265,329,221	4,518,625,101	△ 253,295,880 △ 5.6	
予算現額に対する執行率 (b) / (a)	% 96.8	% 96.9		ポイント △ 0.1

ア 支出状況

支出済額は2,382億9,105万2,059円で、その主なものは、公債管理2,163億4,634万447円、流域下水道事業81億3,180万6,233円及び港湾整備事業41億9,807万1,905円である。

支出済額を前年度に比べると286億3,238万6,840円(10.7%)減少している。減少した主なものは、公債管理、港湾整備事業及び中小企業振興資金である。

(表17) 支 出 済 額

会 計 名	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 174,370,642	円 168,055,973	円 6,314,669	% 3.8
農 業 改 良 資 金 等	143,788,576	72,232,721	71,555,855	99.1
県 有 林 事 業	3,485,618,464	3,648,624,841	△ 163,006,377	△ 4.5
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	431,240,602	550,603,991	△ 119,363,389	△ 21.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	257,402	18,919,080	△ 18,661,678	△ 98.6
中 小 企 業 振 興 資 金	1,798,144,257	2,825,482,893	△ 1,027,338,636	△ 36.4
土 地 先 行 取 得 事 業	1,407,647	1,055,716	351,931	33.3
公 債 管 理	216,346,340,447	242,470,412,935	△ 26,124,072,488	△ 10.8
証 紙 収 入 整 理	3,580,005,884	3,394,974,300	185,031,584	5.5
流 域 下 水 道 事 業	8,131,806,233	7,757,307,302	374,498,931	4.8
港 湾 整 備 事 業	4,198,071,905	6,015,769,147	△ 1,817,697,242	△ 30.2
合 計	238,291,052,059	266,923,438,899	△ 28,632,386,840	△ 10.7

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は9事業 35億6,285万720円で、その内訳は、繰越明許費6事業 34億9,123万3,000円及び事故繰越し3事業 7,161万7,720円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では2事業増加し、金額では4億2,146万9,280円(10.6%)減少している。

(表18) 翌年度繰越額

区分	会計名	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	
				金額	率
繰越明許費	県有林事業	円 39,131,000	円 415,021,000	円 △ 375,890,000	% △ 90.6
	流域下水道事業	1,106,139,000	1,764,407,000	△ 658,268,000	△ 37.3
	港湾整備事業	2,345,963,000	906,729,000	1,439,234,000	158.7
	小計	3,491,233,000	3,086,157,000	405,076,000	13.1
事故繰越し	県有林事業	70,911,720		70,911,720	皆増
	港湾整備事業	706,000	898,163,000	△ 897,457,000	△ 99.9
	小計	71,617,720	898,163,000	△ 826,545,280	△ 92.0
合	計	3,562,850,720	3,984,320,000	△ 421,469,280	△ 10.6

ウ 不用額の状況

不用額は42億6,532万9,221円で、その主なものは、中小企業振興資金9億4,090万2,743円、沿岸漁業改善資金9億1,917万1,598円、林業・木材産業資金7億3,258万9,398円及び流域下水道事業5億9,015万7,767円である。

不用額を前年度に比べると2億5,329万5,880円(5.6%)減少している。減少した主なものは、港湾整備事業及び流域下水道事業である。

(表19) 不 用 額

会 計 名	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
	円	円	円	%
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	441,969,358	370,792,027	71,177,331	19.2
農 業 改 良 資 金 等	5,979,424	104,465,279	△ 98,485,855	△ 94.3
県 有 林 事 業	246,359,816	43,069,159	203,290,657	472.0
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	732,589,398	673,569,009	59,020,389	8.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	919,171,598	869,521,920	49,649,678	5.7
中 小 企 業 振 興 資 金	940,902,743	668,517,107	272,385,636	40.7
土 地 先 行 取 得 事 業	20,353	284	20,069	7,066.5
公 債 管 理	24,631,553	31,476,065	△ 6,844,512	△ 21.7
証 紙 収 入 整 理	303,169,116	325,339,700	△ 22,170,584	△ 6.8
流 域 下 水 道 事 業	590,157,767	860,681,698	△ 270,523,931	△ 31.4
港 湾 整 備 事 業	60,378,095	571,192,853	△ 510,814,758	△ 89.4
合 計	4,265,329,221	4,518,625,101	△ 253,295,880	△ 5.6

3 決算統計における主な財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
経常収支比率	% 97.4	% 97.6	ポイント △ 0.2
(参 考) 実質公債費比率	20.5	20.4	0.1

4 県債の年度末現在高の状況（普通会計）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	
			金 額	率
一 般 会 計	百万円 1,341,360	百万円 1,381,737	百万円 △ 40,377	% △ 2.9
特 別 会 計	農業改良資金等	224	249	△ 25 △ 10.0
	中小企業振興資金	31,246	30,279	967 3.2
	県有林事業	59,314	60,705	△ 1,391 △ 2.3
	小 計	90,784	91,233	△ 449 △ 0.5
合 計	1,432,144	1,472,969	△ 40,825	△ 2.8

5 財産

平成27年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

(表20) 財 産 の 概 況

区	分	単位	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高			
公有財産	土	地	m ²	78,279,489.76	△ 237,992.87	78,041,496.89		
	建	物	m ²	2,560,274.12	10,323.78	2,570,597.90		
	山林	面	積	m ²	1,465,822.10	△ 7,630.54	1,458,191.56	
		立木の推定蓄積量		m ³	291,954.78	572.20	292,526.98	
	動産	船	舶	隻	7		7	
		航	空	機	機	1	1	2
	物権	地	上	権	m ²	11,049.53	△ 1,262.05	9,787.48
		地	役	権	m ²			
	無体財産権	特	許	権	件	32	△ 7	25
		その他の権利		件				
	有価証券（株券）		千円	2,105,930		2,105,930		
	出資による権利	出	資	金	千円	40,871,731	57,071	40,928,802
出		捐	金	千円	24,716,044	373	24,716,417	
物品	いす・テーブル、箱・戸棚類		個	240	2	242		
	事務事業用機器類		台	3,509	47	3,556		
	車両・船舶類	車	両	台	2,110	13	2,123	
		船	舶	隻	87	1	88	
	諸工器具類		台	13		13		
	教養・娯楽・体育器具類		台	282	14	296		
	標本・美術品類		点	809	51	860		
	楽器類、その他		台	274	△ 30	244		
	応急仮設住宅		戸	10,251	△ 400	9,851		
仮設診療所・仮設歯科診療所		戸	9		9			
債権	貸	付	金	千円	35,451,803	448,739	35,900,542	
	その他		千円	388,135	4,549	392,684		
基	金	基金		42	△ 1	41		

『平成 27 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

『平成 27 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

第 1 審査の対象

平成 27 年度定額資金運用基金の運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 自治振興基金
- 2 岩手競馬再生推進基金
- 3 土地開発基金
- 4 用品調達基金
- 5 美術品取得基金

第 2 審査の方法

平成 27 年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。

第 3 審査の結果及び意見

平成 27 年度定額資金運用基金の運用状況は、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、適正に運用されているものと認められた。

第 4 審査の概要

1 自治振興基金

自治振興基金は、77 億 600 万円となり、前年度より 18 億円減少している。運用状況は次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
	円	円	円	
基金額	7,706,000,000	9,506,000,000	△ 1,800,000,000	
前年度末貸付現在額	4,388,943,071	5,490,651,540	△ 1,101,708,469	
当年度の状況	貸付額	674,400,000	170,400,000	504,000,000
	償還額	691,288,238	1,272,108,469	△ 580,820,231
当年度末貸付現在額	4,372,054,833	4,388,943,071	△ 16,888,238	
当年度末貸付資金残額	3,333,945,167	5,117,056,929	△ 1,783,111,762	

当年度は、当年度償還額 6 億 9,128 万 8,238 円及び前年度末貸付資金残額 51 億 1,705 万 6,929 円の計 58 億 834 万 5,167 円を原資として 4 団体に対し 6 億 7,440 万円の貸付けを行い、当年度末における貸付現在額は 43 億 7,205 万 4,833 円となっている。

なお、貸付金利息 831 万 9,995 円及び繰替運用金利息 329 万 336 円の計 1,161 万 331 円は一般会計で収入している。

2 岩手競馬再生推進基金

岩手競馬再生推進基金は、前年度と同額の 277 億 5,000 万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
	円	円	円
基金額	27,750,000,000	27,750,000,000	
前年度末貸付現在額	24,124,545,680	24,574,545,680	△ 450,000,000
当年度の状況	貸付額	36,249,091,360	36,249,091,360
	償還額	36,699,091,360	36,699,091,360
当年度末貸付現在額	23,674,545,680	24,124,545,680	△ 450,000,000
当年度末貸付資金残額	4,075,454,320	3,625,454,320	450,000,000

当年度は、1 団体に対し 362 億 4,909 万 1,360 円の貸付けを行い、3 団体から 366 億 9,909 万 1,360 円の償還があり、当年度末における貸付現在額は 236 億 7,454 万 5,680 円となっている。

なお、貸付金利息 422 万 3,993 円及び繰替運用金利息 232 万 6,647 円の計 655 万 640 円は一般会計で収入している。

3 土地開発基金

土地開発基金は、前年度と同額の22億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
		円	円	円
基金額		2,200,000,000	2,200,000,000	
前年度末用地現在高			1,923,480	△ 1,923,480
前年度末貸付現在額				
当年度の状況	用地取得額	66,702,090		66,702,090
	用地引渡額		1,923,480	△ 1,923,480
	貸付償還額			
当年度末用地現在高		66,702,090		66,702,090
当年度末貸付現在額				
当年度末現金現在額		2,133,297,910	2,200,000,000	△ 66,702,090

当年度は、6,670万2,090円（19,057.74㎡）の用地を取得し、当年度末用地現在高は6,670万2,090円（19,057.74㎡）となっている。

なお、繰替運用金利子140万7,647円は、土地先行取得事業特別会計で収入している。

4 用品調達基金

用品調達基金は、前年度と同額の5,000万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
		円	円	円
基金額 (a)		50,000,000	50,000,000	
用品購入額 (b)		3,764,892,996	4,111,848,516	△ 346,955,520
払出額 (c)		3,764,892,996	4,111,848,516	△ 346,955,520
年度末在庫額 (b)-(c) (d)				
払出価額 (e)		3,764,892,996	4,111,848,516	△ 346,955,520
運用益金 (e)-(c) (f)				
運用益率 (f)/(c)				
回転数 (c)/(a)		75.3回	82.2回	△ 6.9回

当年度は、37億6,489万2,996円の用品を購入し、各課等へ37億6,489万2,996円で払い出

している。

用品購入費の内訳は、需用費 25 億 395 万 740 円（対前年度比 11.6%減）、備品購入費 12 億 6,094 万 2,256 円（同 1.4%減）である。

なお、繰替運用金利子 1 万 2,835 円は一般会計で収入している。

5 美術品取得基金

美術品取得基金は、前年度と同額の 5 億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
		円	円	円
基 金 額		500,000,000	500,000,000	
前年度末美術品現在高		210,902,500	179,402,500	31,500,000
当年度の 状 況	美術品取得額	24,481,400	31,500,000	△ 7,018,600
	美術品引渡額			
当年度末美術品現在高		235,383,900	210,902,500	24,481,400
当年度末資金残額		264,616,100	289,097,500	△ 24,481,400

当年度は、美術品 2,448 万 1,400 円を取得し、年度末現在高は、美術品 2 億 3,538 万 3,900 円、現金 2 億 6,461 万 6,100 円で計 5 億円となっている。

なお、繰替運用金利子 17 万 9,715 円は一般会計で収入している。